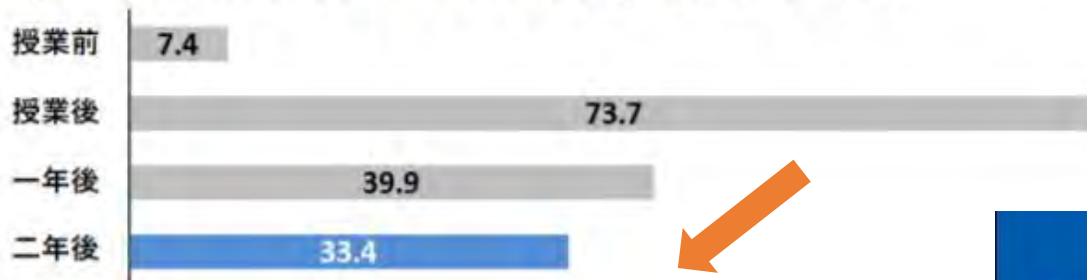


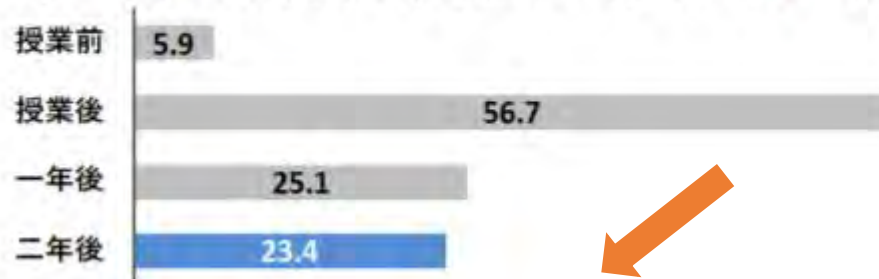
1. 学校における効果的な実践に向けた課題

成人前までに契約の知識が定着しづらい

Q1 「契約成立のタイミング：承諾」の正答率 (%)



Q2 「成立した契約：原則解約不可」の正答率 (%)



(出典) 徳島県における「社会への扉」を活用した授業の実施効果に関する報告書
(平成29年度～令和元年度総括)

- ・ 授業を受けた県内全生徒（毎年6600人前後）を対象とした大規模な調査。
- ・ 平成29年度に授業を受けた高校1年生を対象に」2年次、3年次に追跡調査

高校だけでなく、小学校から契約学習を効果的に進めていくための支援が必要

買物の仕組みについては、主に現金による店頭での買物を扱い、日常行っている買物が売買契約であることを理解できるようにする。売買契約の基礎としては、買う人（消費者）の申し出と売る人の承諾によって売買契約が成立すること、買う人はお金を払い、売る人は商品を渡す義務があること、商品を受け取った後は、買った人の一方的な理由で商品を返却することができないことについて扱い、理解できるようにする。

消費者の役割については、買う前に本当に必要かどうかをよく考えることや、買った後に十分に活用して最後まで使い切ることを理解できるようにする。また、自分や家族の消費生活が環境などに与える影響についても考え、例えば、買物袋を持参したり、不用な包装は断ったりするなどの工夫をすることが消費者としての大切な役割であることに気付くようにする。さらに、買物で困ったことが起きた場合には、家族や先生などの大人に相談することや、保護者と共に消費生活センターなどの相談機関を利用することにも触れるようにする。

（出典）小学校家庭 学習指導要領解説

18歳までに自立した消費者としての実践力を身に付けるためには、学び方を工夫する必要

学習指導要領改訂の方向性（「生きる力」の理念の具体化）

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「社会に開かれた教育課程」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

どのように学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた
教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共（仮称）」の新設など

各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造的に示す

学習内容の削減は行わない。

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習得
など、新しい時代に求められる
資質・能力を育成

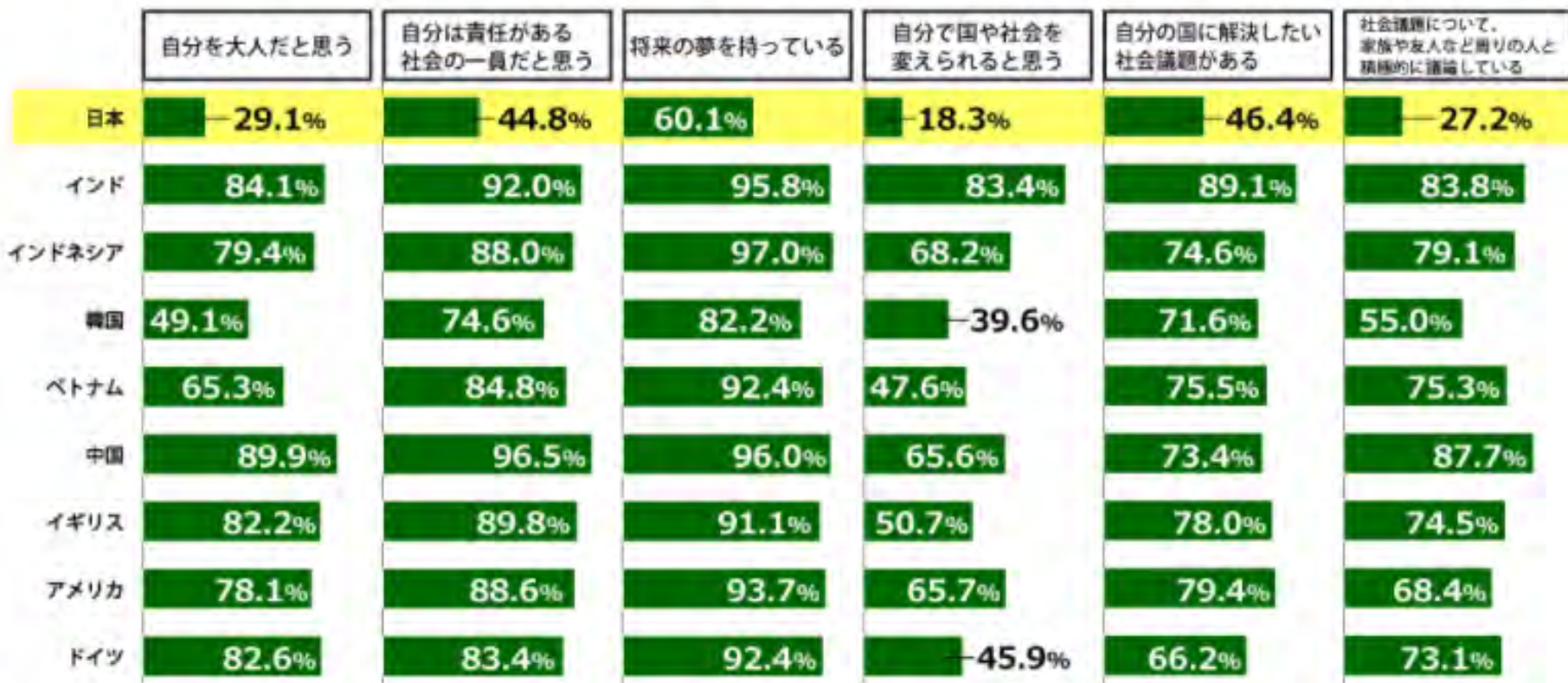
知識の量を削減せず、質の高い
理解を図るための学習過程
の質的改善

主体的な学び
対話的な学び
深い学び



※高校教育については、従来の単元的知識の順記が大学入学資格取得に関与することが保証になっており、そうした点を克服するため、授業活用の学習等をめいた高大接続改革等を進める。

日本の18歳の社会参加意識が希薄であることを前提とした教育プログラムの開発が必要

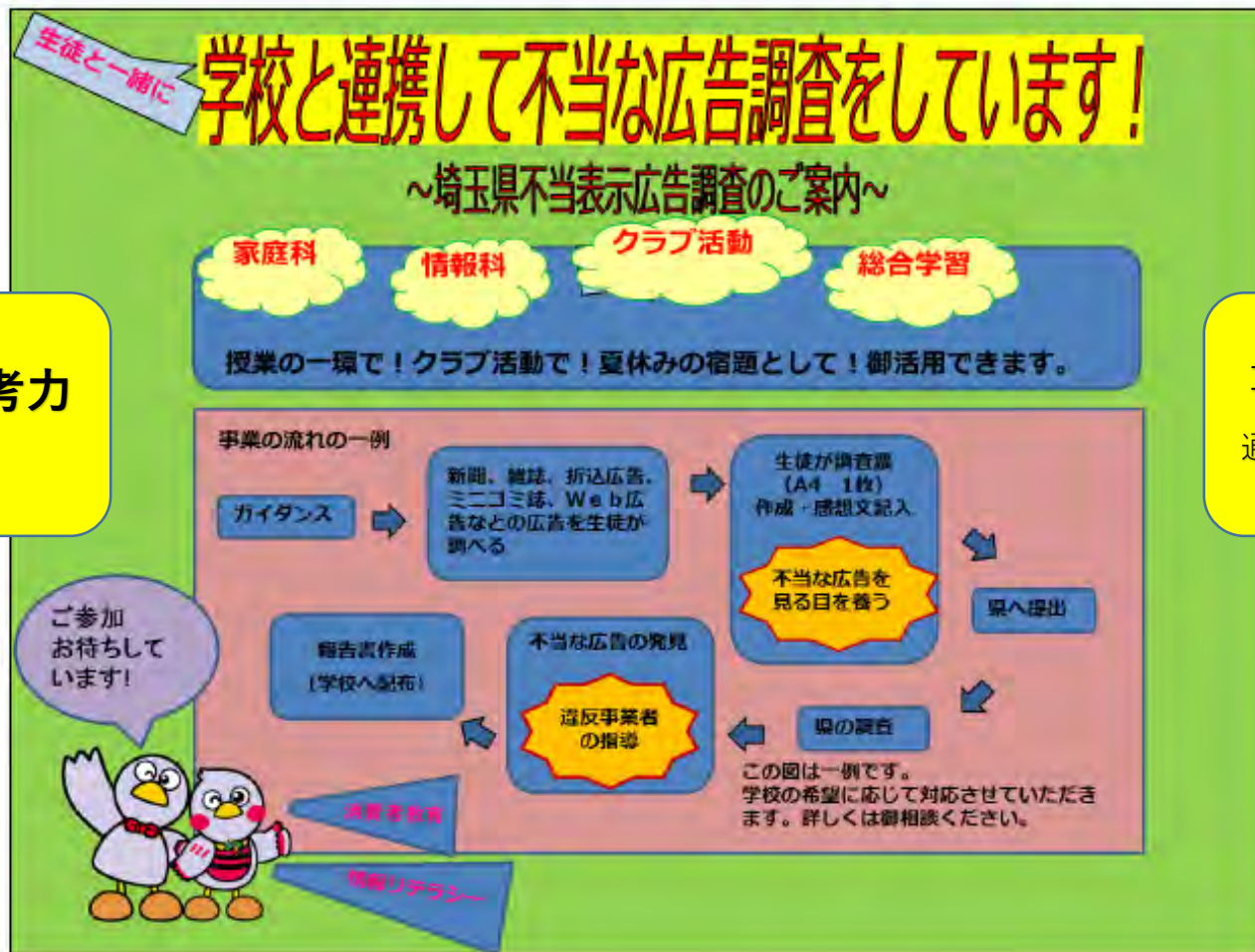


Q. あなた自身について、お答えください。(各設問「はい」回答者割合)

(出典) 日本財団「18歳意識調査」第20回「国や社会に対する意識」(9カ国調査)
 調査時期：2019年9月~10月、対象：9か国の17歳から19歳の各1000人
<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2019/20191130-38555.html>

学び方を工夫した事例

埼玉県：大学・高校との連携による不当表示広告調査



批判的思考力
の醸成

事業者指導を
通じた社会参加

<令和2年度>
高校生1,031名（7校）、大学生167名（1大学）の計1,198名から1,198件の調査報告書を提出
19事業者に対して文書による行政指導を行った。

